



記者発表資料

平成30年度関東地方整備局関係第2次補正予算の概要について

平成30年度国土交通省関係第2次補正予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※資料の詳細は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。

【関東地方整備局の第2次補正予算】

<http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省(本省)の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の平成30年度第2次補正予算】

http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001408.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

○予算調整官	瀬戸 清孝 (内線2219)	○地方事業評価管理官	伊藤 芳則 (内線2118)
○会計課長	長岡 浩之 (内線2411)	○企画課長	大畑 俊和 (内線3151)
○会計課長補佐	山岸 一央 (内線2414)	○企画課長補佐	太田 敏之 (内線3156)

【河川関係】	○河川計画課長補佐	小淵 康正 (内線3612)
【道路関係】	○道路計画第一課建設専門官	鳥澤 秀夫 (内線4212)
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	土佐 一也 045-211-7415
【空港関係】	○空港整備課長補佐	内藤 裕之 045-211-7421
【都市関係】	○都市整備課長補佐	笹木 和彦 (内線6162)
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	初鹿 靖 (内線6183)
【営繕関係】	○計画課長補佐	外崎 康弘 (内線5153)
【社会資本総合整備事業関係】	○広域計画課長補佐	樽林 哲也 (内線3216)

1. 平成30年度 関東地方整備局関係第2次補正予算の概要

平成30年度関東地方整備局関係第2次補正予算として、2,965億円が配分されました。

今回の補正予算については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のうち初年度の対策」、「中小企業・小規模事業者に対する支援」に加え、「その他喫緊の課題への対応」を行うための所要の経費が計上されたところです。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)が設定されたところです。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおいています。

関東地方整備局関係第2次補正予算 2,965億円

事業費

(単位:百万円)

区分	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	その他喫緊の課題への対応	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
直轄	50,037	6,161	56,198	6,282	62,480
補助・交付金	130,871	102,004	232,874	1,100	233,974
計	180,908	108,165	289,072	7,382	296,454

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

【参考】平成30年度 国土交通省関係第2次補正予算配分対象事業費

11,636億円

内 訳

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	8,626億円
その他喫緊の課題への対応	2,256億円
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	754億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

2. 平成30年度第2次補正予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計
	防災・減災、国土強靱 化のための緊急対策	その他喫緊の課題への 対応	計		
	a	b	c=a+b		
治 水	23,425	1,005	24,430	1,300	25,730
海 岸	112	0	112	60	172
道 路	16,938	2,840	19,778	4,772	24,550
港 湾	4,070	204	4,274	150	4,424
空 港	4,500	0	4,500	0	4,500
都市水環境整備	300	12	312	0	312
国営公園等	0	2,100	2,100	0	2,100
一般公共計	49,345	6,161	55,506	6,282	61,788
官庁営繕	692	0	692	0	692
直轄事業合計	50,037	6,161	56,198	6,282	62,480

※ 空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

補助事業等

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計
	防災・減災、国土強靱 化のための緊急対策	その他喫緊の課題への 対応	計		
	a	b	c=a+b		
治 水	80	0	80	0	80
道 路	0	0	0	1,100	1,100
港 湾	1,000	0	1,000	0	1,000
住宅対策	50	0	50	0	50
市街地整備	0	80,630	80,630	0	80,630
社会資本総合整備	129,741	21,374	151,115	0	151,115
補助事業等計	130,871	102,004	232,874	1,100	233,974

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

直轄事業+補助事業等

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計
	防災・減災、国土強靱 化のための緊急対策	その他喫緊の課題への 対応	計		
	a	b	c=a+b		
治 水	23,505	1,005	24,510	1,300	25,810
海 岸	112	0	112	60	172
道 路	16,938	2,840	19,778	5,872	25,650
港 湾	5,070	204	5,274	150	5,424
空 港	4,500	0	4,500	0	4,500
住宅対策	50	0	50	0	50
市街地整備	0	80,630	80,630	0	80,630
都市水環境整備	300	12	312	0	312
国営公園等	0	2,100	2,100	0	2,100
社会資本総合整備	129,741	21,374	151,115	0	151,115
一般公共計	180,216	108,165	288,380	7,382	295,762
官庁営繕	692	0	692	0	692
合計	180,908	108,165	289,072	7,382	296,454

※ 空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

3. 補助事業等都県別配分額〔事業費〕

(1) 歳出予算

① 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	住宅対策	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	13,101	13,101
栃 木 県	0	0	0	0	0	7,945	7,945
群 馬 県	0	0	0	0	0	12,124	12,124
埼 玉 県	0	0	0	0	0	8,962	8,962
千 葉 県	0	0	0	0	0	11,709	11,709
東 京 都	0	0	1,000	0	0	24,253	25,253
神 奈 川 県	0	0	0	50	0	20,339	20,388
山 梨 県	0	0	0	0	0	9,006	9,006
長 野 県	80	0	0	0	0	22,302	22,382
(事業計)	80	0	1,000	50	0	129,741	130,871

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

② その他喫緊の課題への対応

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	住宅対策	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	587	587
栃 木 県	0	0	0	0	0	830	830
群 馬 県	0	0	0	0	0	736	736
埼 玉 県	0	0	0	0	1,000	1,251	2,251
千 葉 県	0	0	0	0	0	2,400	2,400
東 京 都	0	0	0	0	77,312	9,516	86,828
神 奈 川 県	0	0	0	0	2,318	4,560	6,878
山 梨 県	0	0	0	0	0	564	564
長 野 県	0	0	0	0	0	930	930
(事業計)	0	0	0	0	80,630	21,374	102,004

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算合計(①+②)

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	住宅対策	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	13,688	13,688
栃 木 県	0	0	0	0	0	8,775	8,775
群 馬 県	0	0	0	0	0	12,861	12,861
埼 玉 県	0	0	0	0	1,000	10,213	11,213
千 葉 県	0	0	0	0	0	14,109	14,109
東 京 都	0	0	1,000	0	77,312	33,769	112,081
神 奈 川 県	0	0	0	50	2,318	24,899	27,266
山 梨 県	0	0	0	0	0	9,570	9,570
長 野 県	80	0	0	0	0	23,232	23,312
(事業計)	80	0	1,000	50	80,630	151,115	232,874

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(3) 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	住宅対策	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	1,100	0	0	0	0	1,100
埼 玉 県	0	0	0	0	0	0	0
千 葉 県	0	0	0	0	0	0	0
東 京 都	0	0	0	0	0	0	0
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	0	0
山 梨 県	0	0	0	0	0	0	0
長 野 県	0	0	0	0	0	0	0
(事業計)	0	1,100	0	0	0	0	1,100

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(4) 総計(2)+(3)

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	港 湾	住宅対策	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	13,688	13,688
栃 木 県	0	0	0	0	0	8,775	8,775
群 馬 県	0	1,100	0	0	0	12,861	13,961
埼 玉 県	0	0	0	0	1,000	10,213	11,213
千 葉 県	0	0	0	0	0	14,109	14,109
東 京 都	0	0	1,000	0	77,312	33,769	112,081
神 奈 川 県	0	0	0	50	2,318	24,899	27,266
山 梨 県	0	0	0	0	0	9,570	9,570
長 野 県	80	0	0	0	0	23,232	23,312
(事業計)	80	1,100	1,000	50	80,630	151,115	233,974

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

4. 主要事業一覧

【河川関係】

区分	上段【 】:水系河川名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【利根川水系鬼怒川】 河川激甚災害対策特別緊急事業	茨城県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、堤防強化対策等を実施	①
直轄	【利根川水系利根川】 河川改修事業	茨城県 埼玉県 千葉県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、河道掘削等を実施	①
直轄	【利根川水系渡良瀬川】 河川改修事業	栃木県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、堤防強化対策等を実施	①
直轄	【利根川水系烏・神流川】 河川改修事業	群馬県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、河道掘削等を実施	①
直轄	【荒川水系荒川】 河川改修事業	埼玉県 東京都	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、河道掘削等を実施	①
直轄	【鶴見川水系鶴見川】 河川改修事業	神奈川県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、河道掘削等を実施	①
直轄	【富士川水系富士川】 河川改修事業	山梨県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、河道掘削等を実施	①
直轄	【富士川水系富士川】 河川維持修繕	山梨県 静岡県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、樹木伐採等を実施	①
直轄	【利根川水系鬼怒川】 堰堤維持	栃木県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、警報施設耐水化対策等を実施	①
直轄	【利根川水系利根川】 堰堤維持	群馬県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、警報施設耐水化対策等を実施	①
直轄	【荒川水系荒川】 堰堤維持	埼玉県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、警報施設耐水化対策等を実施	①
直轄	【相模川水系中津川】 堰堤維持	神奈川県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、警報設備の新設等を実施	①
直轄	【利根川水系(鬼怒川)】 砂防事業	栃木県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、土砂・流木災害防止のための砂防堰堤等の整備を実施	①
直轄	【利根川水系(利根川)】 砂防事業	群馬県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、土砂・流木災害防止のための砂防堰堤等の整備を実施	①
直轄	【富士川水系】 砂防事業	山梨県 長野県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、土砂・流木災害防止のための砂防堰堤等の整備を実施	①
直轄	【西湘海岸】 海岸保全施設整備事業	神奈川県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、海岸管理を目的とした潮位等の観測体制の強化を実施	①

※1 分類(3分野のうち)

- ①防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
- ②中小企業・小規模事業者に対する支援
- ③その他喫緊の課題への対応

【道路関係】

区分	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【国道4号、国道6号、国道50号、 国道51号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	茨城県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、耐震、停電・節電対策を実施	①
直轄	【国道4号、国道50号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	栃木県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、耐震、豪雪対策を実施	①
直轄	【国道17号、国道17号、国道50号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	群馬県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、耐震、停電・節電、豪雪対策を 実施	①
直轄	【国道4号、国道16号、国道17号、 国道298号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	埼玉県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、耐震、豪雪対策を実施	①
直轄	【国道14号、国道16号、国道51号、 国道127号、国道298号、国道357号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	千葉県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、耐震、豪雪対策を実施	①
直轄	【国道6号、国道15号、国道16号、 国道20号、国道246号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	東京都	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、耐震、豪雪対策を実施	①
直轄	【国道1号、国道15号、国道16号、 国道20号、国道246号、国道357号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	神奈川県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、越波・津波、耐震、豪雪対策を 実施	①
直轄	【国道20号、国道52号、国道138号、 国道139号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	山梨県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、耐震、豪雪対策を実施	①
直轄	【国道18号、国道19号、国道20号】 維持管理(緊急対策)及び交通安全 対策(緊急対策)	長野県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、法面・ 土工、冠水、耐震、停電・節電、豪雪対策を 実施	①
直轄	【国道4号】 下古山・茂原電線共同溝	栃木県	道路の防災性の向上等の観点から電線共同溝 の本体工事を推進	③
直轄	【国道16号】 市原地区(下り)電線共同溝	千葉県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、無電柱 化を実施	①
直轄	【国道139号】 本栖精進電線共同溝	山梨県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、無電柱 化を実施	①

※1 分類(3分野のうち)

- ①防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
- ②中小企業・小規模事業者に対する支援
- ③その他喫緊の課題への対応

【港湾空港関係】

区分	上段【 】:港湾空港名等 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【茨城港】 常陸那珂港区中央ふ頭地区国際物 流ターミナル整備事業	茨城県	港湾の防災・減災対策の推進のため、岸壁の 整備を実施	③
直轄	【横浜港】 南本牧ふ頭地区国際海上コンテナ ターミナル整備事業	神奈川県	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、耐震対 策を実施	①
補助	【東京港】 中央防波堤外側地区国際海上コン テナターミナル整備事業	東京都	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、耐震対 策を実施	①
補助	【東京港】 品川ふ頭地区複合一貫輸送ターミ ナル整備事業	東京都	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、耐震対 策を実施	①
直轄	【東京国際空港】 空港整備事業	東京都	羽田空港の機能維持のための浸水対策及び耐 震対策を実施	①

【都市・住宅関係】

区分	上段【 】:施設名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	明治記念大磯邸園 国営公園等整備事業	神奈川県	「明治150年」関連施策の一環として、明治記 念大磯邸園を整備	③

【営繕関係】

区分	上段【 】:施設名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	気象衛星センター	東京都	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電 力の確保等を図る	①

※1 分類(3分野のうち)

- ①防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
- ②中小企業・小規模事業者に対する支援
- ③その他喫緊の課題への対応